

島根県の経済動向

令和4年4月分

統 第 6 9 号 の 4
令 和 4 年 7 月 6 日

政策企画局統計調査課

－島根県の経済は、横ばい圏内ながら一部に弱い動きがみられる－

生産活動はこのところ弱い動きがみられる。雇用面は改善の動きが続き、所得面は弱い動きがみられる。個人消費は横ばい圏内ながら一部に弱い動きがみられる。投資動向は一部に弱い動きがみられる。

生産活動	↘	～弱い動き～	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は91.4で前月比で▲1.6%低下し、前年比は▲14.0%と4か月連続で下回った。 生産活動は、このところ弱い動きがみられる。
雇用情勢	⇒	～一部に弱い動き～	雇用面は、有効求人倍率は1.68倍で前月を0.03ポイント上回った。新規求人数は10.7%と9か月連続で前年を上回った。所得面は、現金給与総額は▲2.0%と4か月連続で前年を下回った。きまって支給する給与は▲1.2%と4か月連続で前年を下回った。 雇用面は改善の動きが続き、所得面は弱い動きがみられる。
個人消費	⇒	～横ばい圏内ながら一部に弱い動き～	商業6業態販売額は▲3.3%と2か月連続で前年を下回った。新車登録台数は▲21.3%と8か月連続で前年を下回った。 個人消費は、横ばい圏内ながら一部に弱い動きがみられる。
投資動向	⇒	～一部に弱い動き～	建築着工床面積（非居住用）は70.3%と3か月連続で前年を上回った。公共工事請負金額は▲24.2%と2か月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は11.2%と3か月ぶりに前年を上回った。 投資動向は、一部に弱い動きがみられる。
企業倒産	⇒	～倒産件数2件～	企業倒産件数は2件。
金融情勢	⇒	～貸出金残高は対前年2.4%増～	銀行預金残高は、65か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は、140か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒	～対前年1.6%上昇～	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は101.1となり、前年比1.6%の上昇となった。
その他（参考）		島根県景気動向指数（CI） （令和4年7月6日公表） 法人企業景気予測調査結果 （令和4年6月13日公表）	CI先行指数は114.5となり、2か月ぶりの上昇となった。 CI一致指数は79.8となり、4か月ぶりの上昇となった。 財務省松江財務事務所が公表した現状（令和4年4～6月期）の景況判断BSIは、▲7.5%ポイントと「下降」超幅が縮小している。 令和4年度の設備投資計画は、前年度比54.8%の増加見込みとなっている。（製造業71.8%、非製造業25.0%）

経済指標	前年同月比（%） ただし*は除く。						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	97.2	97.2	98.0	96.3	92.9	91.4
	* "（前月比）	0.9	0.0	0.8	▲1.7	▲3.5	▲1.6
	* "（前年同月比）	2.9	0.7	▲4.1	▲5.1	▲9.5	▲14.0
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.56	1.56	1.60	1.65	1.65	1.68
	新規求人数	14.4	16.7	13.7	11.2	10.3	10.7
	常用労働者数	1.8	1.4	1.0	0.8	0.6	0.5
	現金給与総額	▲2.5	2.4	▲0.7	▲1.9	▲4.7	▲2.0
	きまって支給する給与	0.1	0.2	▲1.0	▲1.5	▲1.3	▲1.2
	所定外労働時間（製造業）	24.8	19.9	▲3.3	▲5.7	▲11.8	▲4.0
個人消費	商業6業態販売額	2.8	1.7	5.5	0.4	▲0.5	▲3.3
	うち百貨店・スーパー販売額	0.5	▲0.2	2.2	1.7	▲0.3	1.8
	うちドラッグストア販売額	1.5	▲0.5	7.3	2.7	4.2	2.0
	うちコンビニエンスストア販売額	8.7	15.6	10.8	▲4.7	▲6.4	▲15.7
	乗用車新車登録台数	▲12.2	▲12.1	▲13.8	▲13.5	▲20.5	▲21.3
出雲空港利用者数	10.6	55.3	193.4	101.2	42.8	75.6	
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	▲17.5	▲18.2	▲71.6	52.1	184.0	70.3
	公共工事請負金額	▲14.3	▲27.3	15.0	22.4	▲10.9	▲24.2
	新設住宅着工戸数	4.0	▲23.7	7.2	▲22.6	▲23.0	11.2
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	1	1	2	2	3	2
	* 負債総額（百万円）	115	70	4,545	154	109	660
金融情勢	銀行預金残高	6.1	5.1	4.0	4.5	2.4	3.1
	銀行貸出金残高	2.7	3.0	3.1	3.0	2.5	2.4
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.2	100.0	100.1	100.4	100.8	101.1
その他	* 景気動向指数（CI先行指数）	121.5	118.5	114.1	115.8	111.4	114.5
	* 景気動向指数（CI一致指数）	79.1	80.6	78.9	75.9	74.8	79.8

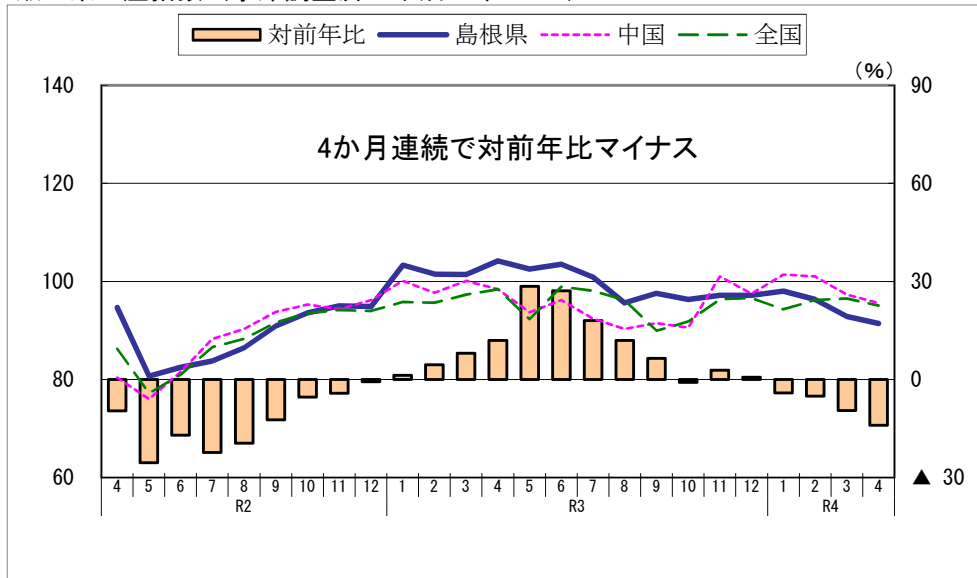
経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	<p>「月例経済報告（内閣府）」令和4年6月20日</p> <p>景気は、持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・ 生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ・ 企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している ・ 雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。 ・ 消費者物価は、このところ上昇している。 <p>先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。</p>
	<p>「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 令和4年6月16日</p> <p>～ 持ち直しの動きに足踏み感がみられる～</p> <p>中国地域の経済は、生産は横ばい傾向であるが、一部弱含んでいる、個人消費は緩やかな持ち直しの動き、雇用は有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で増加など、全体として、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産動向 …横ばい傾向であるが、一部弱含んでいる 2. 個人消費 …緩やかな持ち直しの動き 3. 雇 用 …有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で増加 4. 景 況 感 …現状、先行きともに前月に比べ低下 5. 貿 易 …輸出、輸入ともに前年同月比で増加 6. 建設動向 …公共工事は前年同月比で減少、住宅建設は前年同月比で増加 7. 企業倒産 …件数、負債総額ともに前年同月比で増加 8. 設備投資 …2021年度実績は前年度を上回る見込み
山 陰 地 方	<p>「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2022年6月3日</p> <p>山陰の景気は、持ち直しの動きがみられている。最終需要をみると、個人消費は、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、一部に供給制約の影響による後ずれがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。製造業の生産は、持ち直しの動きが鈍化している。この間、雇用・所得環境をみると、一部で持ち直しの動きがみられるものの、全体としては弱めの動きが続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられている。 ・ 住宅投資は、横ばい圏内で推移している。 ・ 設備投資は、一部に供給制約の影響による後ずれがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。 ・ 公共投資は、横ばい圏内で推移している。 ・ 生産は、持ち直しの動きが鈍化している。 ・ 雇用・所得環境をみると、一部で持ち直しの動きがみられるものの、全体としては弱めの動きが続いている。
	<p>「山陰経済動向（株式会社山陰合同銀行）」 2022年5月31日</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響や不透明な国際情勢などから、投資活動に弱い動きがみられるほか、生産活動も停滞傾向にあり、総じて持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資は、横ばい圏の動きとなっている。 ・ 設備投資は、2021年度は前年度を上回る見込みであり、2022年度は前年度を下回る計画（企業動向調査3月の全産業設備投資額は、2021年度見込み対前年度比20.3%増、2022年度計画同13.4%減）。 ・ 住宅建設は、横ばい圏の動きとなっている。 ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 ・ 生産は、部品や原材料の供給不足や価格上昇などによる影響が広がり、持ち直しの動きに足踏み感がうかがわれる。 ・ 雇用情勢は、一部に持ち直しの動きがみられる。 ・ 企業の業況判断は、足元（2021年度下期）、製造業で悪化、非製造業で改善し、全産業では改善となった（▲16.2→2.5）。先行き（2022年度上期）は、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業で悪化の見通し（企業動向調査3月）。
島 根 県	<p>「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 令和4年4月27日（四半期ごとに公表）</p> <p>県内経済は、感染症の影響が残るなか、緩やかに持ち直している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費 感染症の影響が残るなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる ・ 生産活動 持ち直しつつある ・ 雇用情勢 感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直している ・ 公共事業 前年度を上回る ・ 設備投資 3年度は前年度を下回る見込み ・ 企業収益 3年度は増益見込み

経済指標の推移

【生産活動】 ～弱い動き～

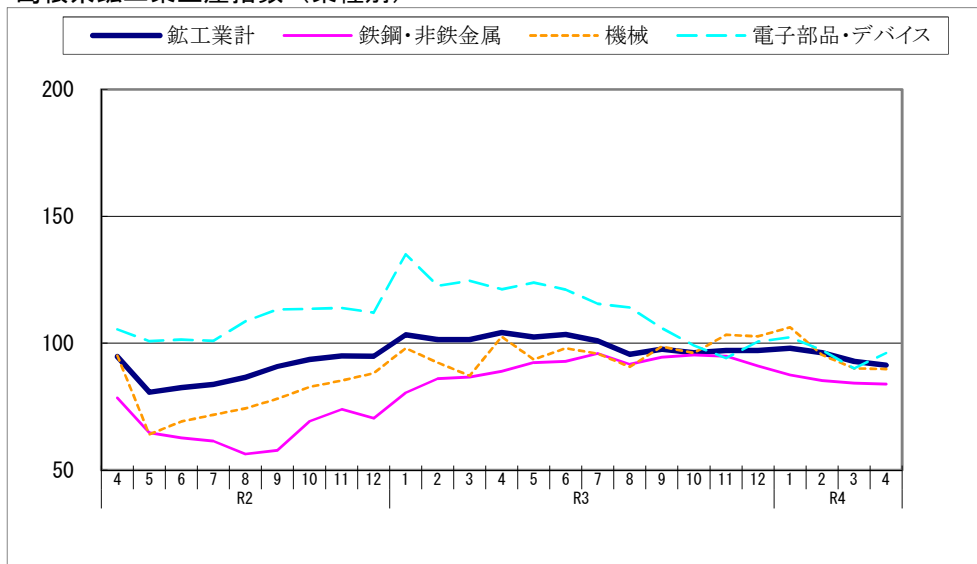
鉱工業生産指数（季節調整済 平成27年=100）



(注) 対前年比は、島根県の原指数

(県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）



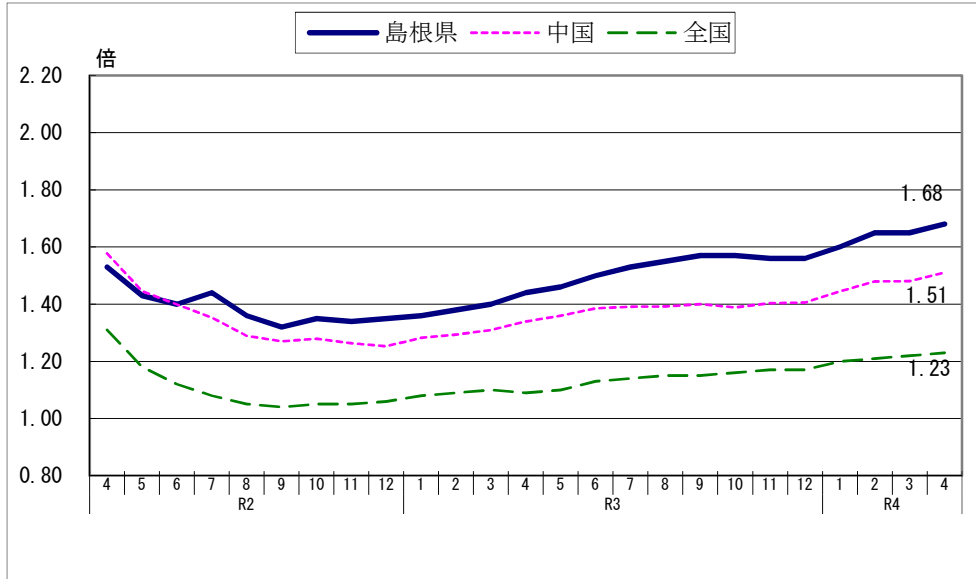
(注) 機械とは、汎用・生産用・業務用機械工業である

(県統計調査課)

【雇用情勢】

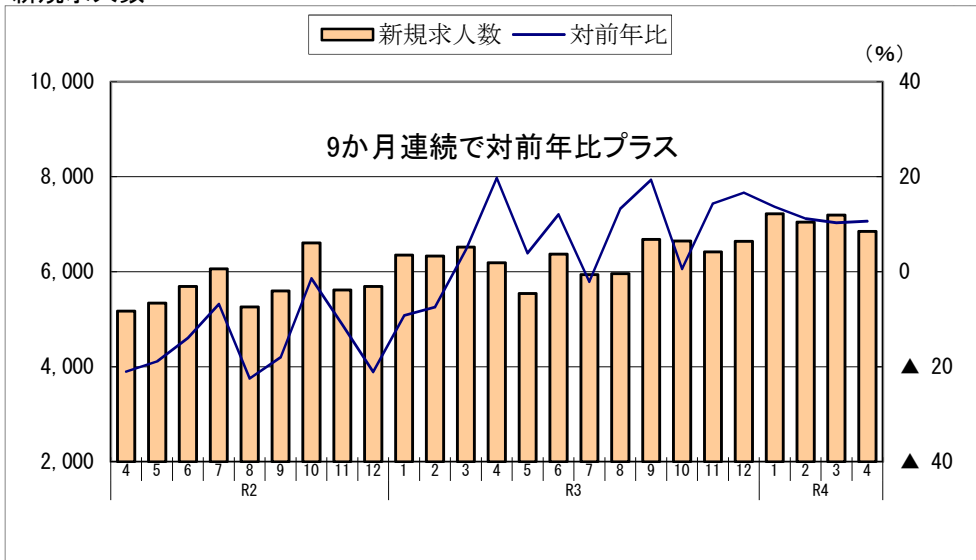
～一部に弱い動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



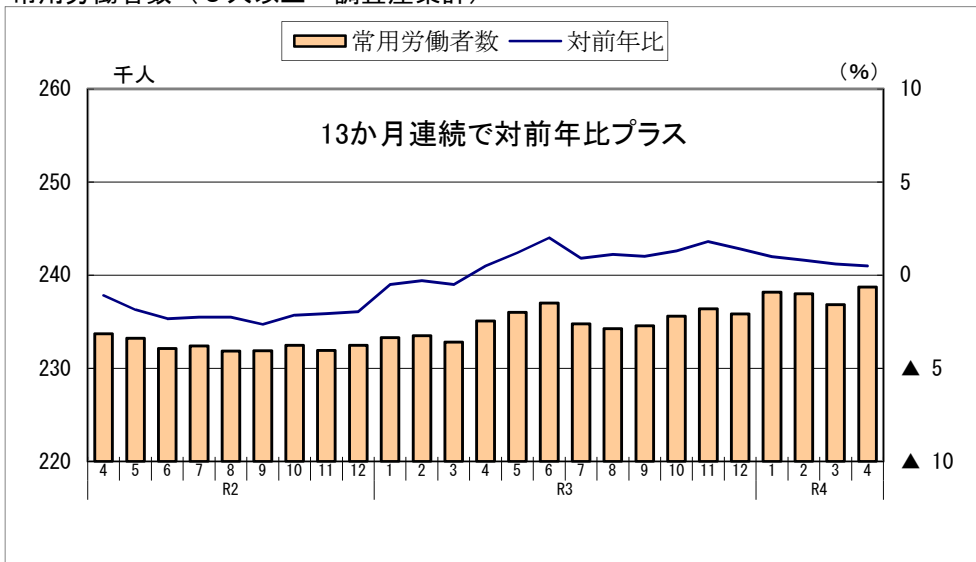
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

常用労働者数（5人以上・調査産業計）

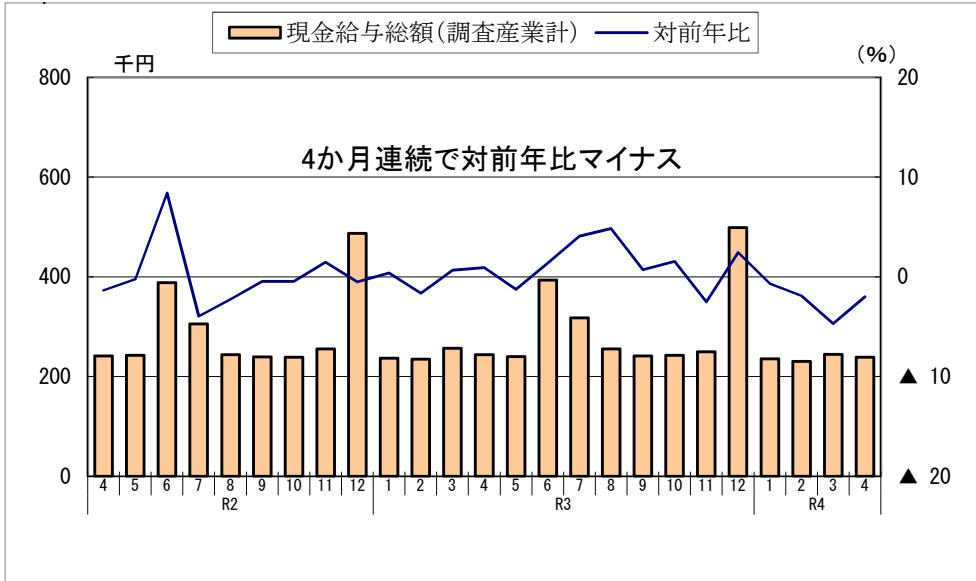


(県統計調査課)

【 雇用情勢 】

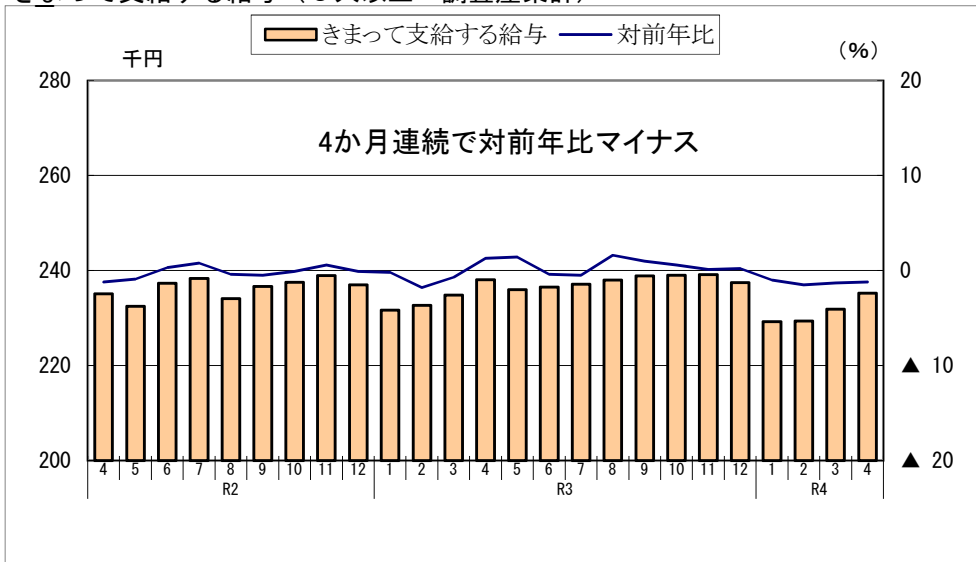
～一部に弱い動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



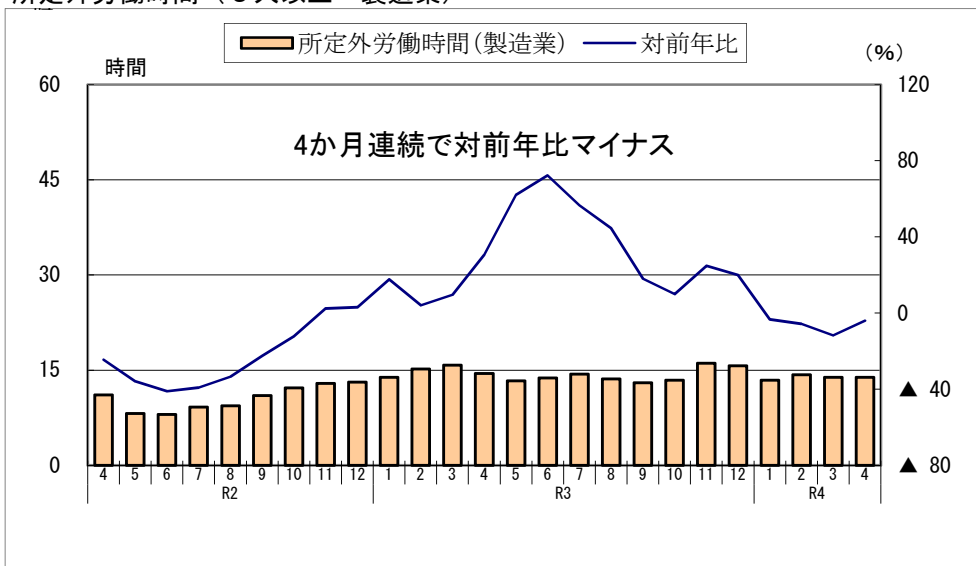
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

所定外労働時間（5人以上・製造業）

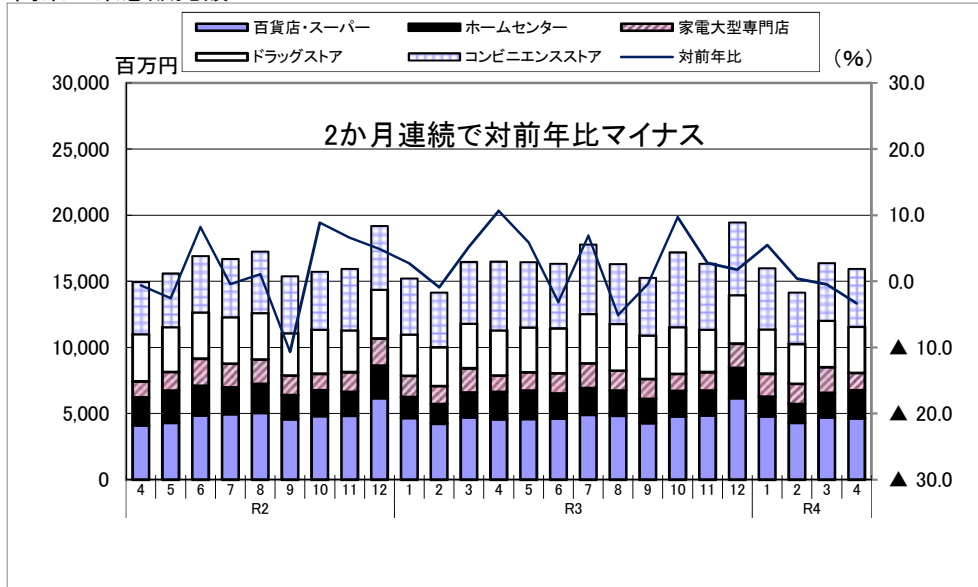


(県統計調査課)

【 個人消費 】

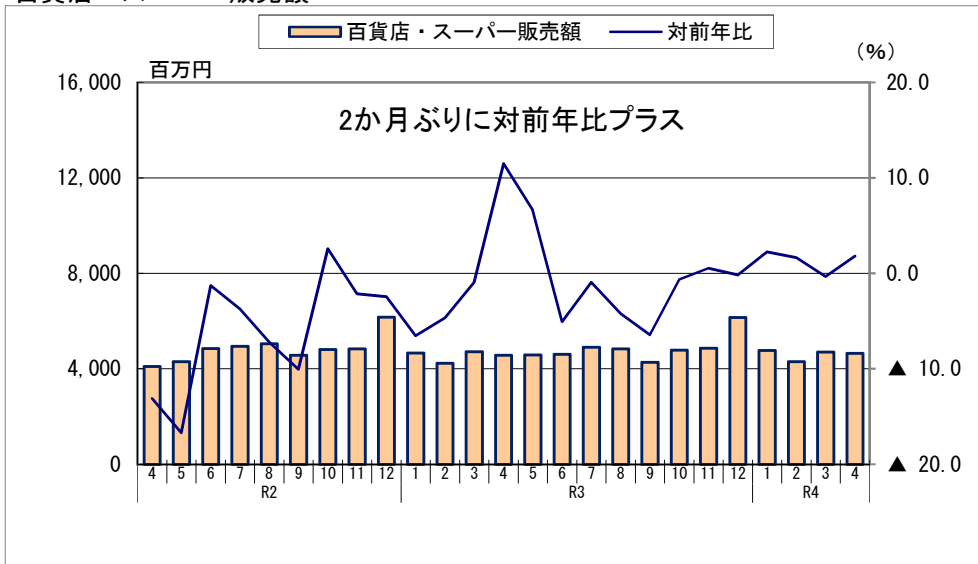
～横ばい圏内ながら一部に弱い動き～

商業 6 業態販売額



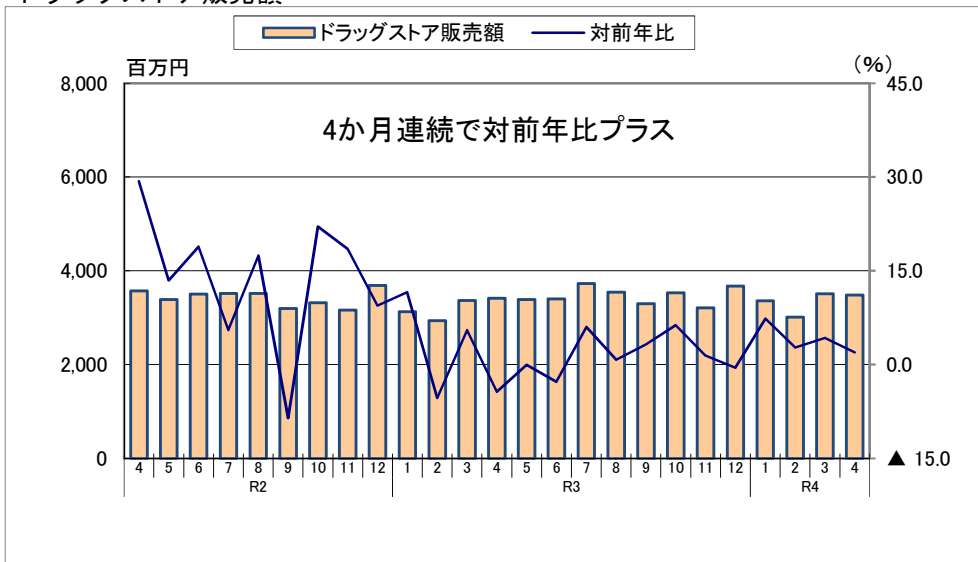
(中国経済産業局)

百貨店・スーパー販売額



(中国経済産業局)

ドラッグストア販売額

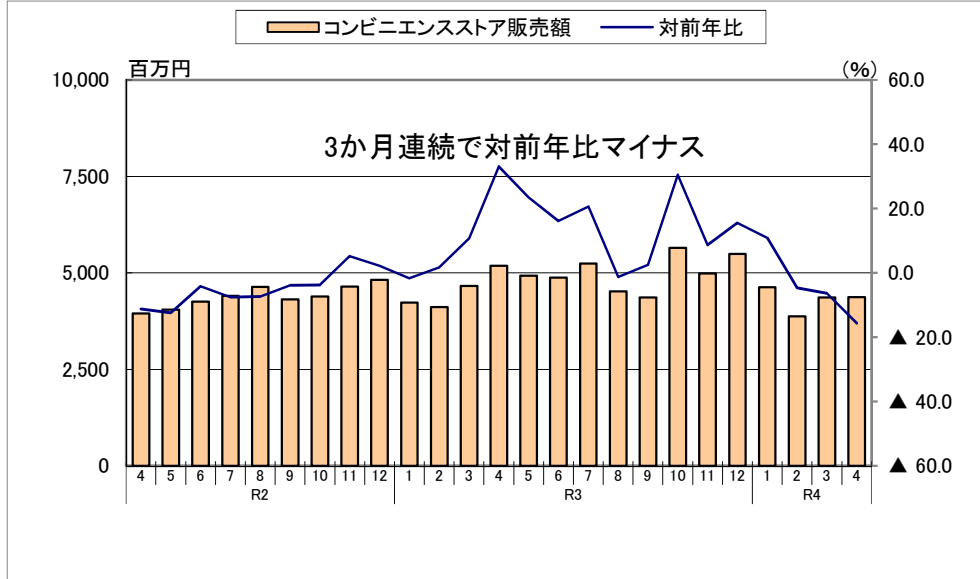


(中国経済産業局)

【 個人消費 】

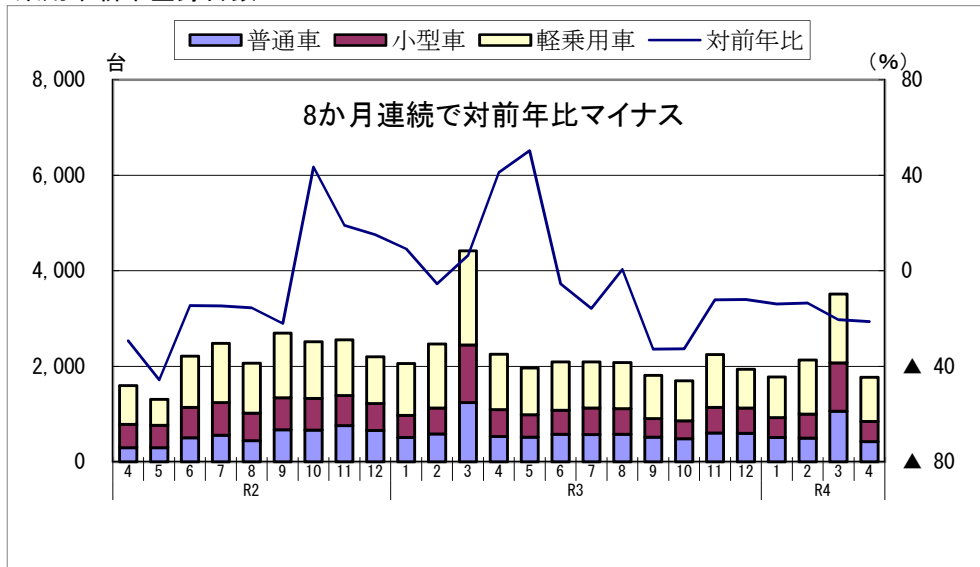
～横ばい圏内ながら一部に弱い動き～

コンビニエンスストア販売額



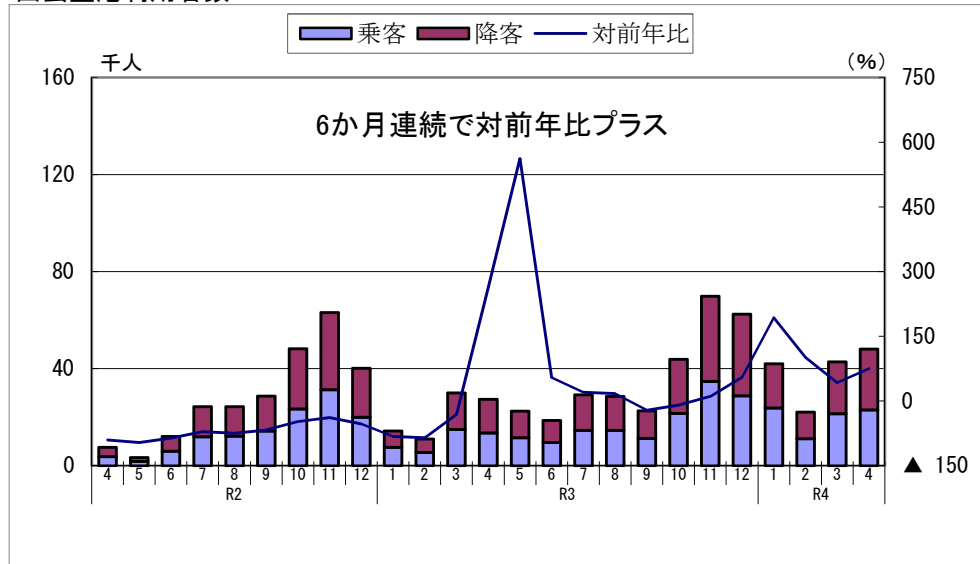
(中国経済産業局)

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

出雲空港利用者数

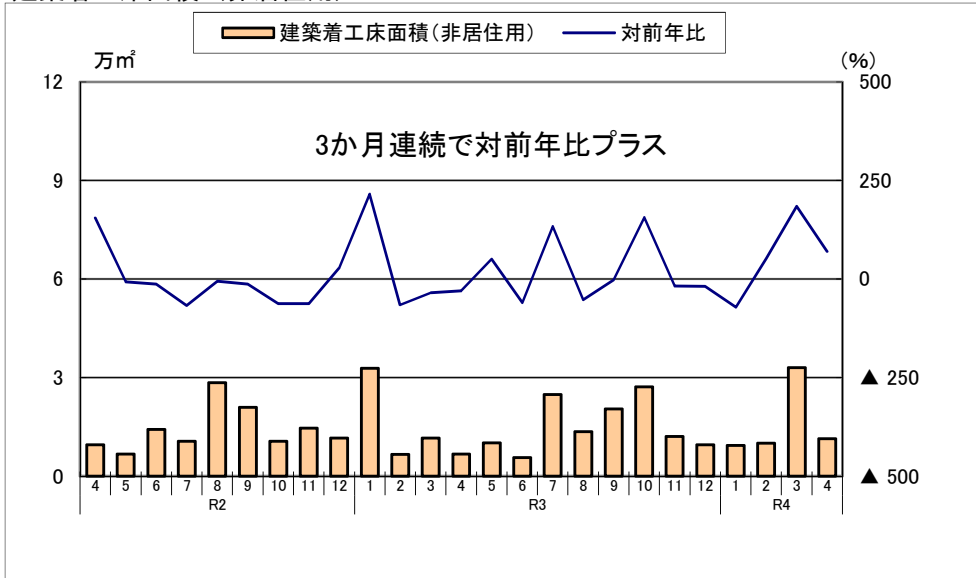


(県港湾空港課)

【 投資動向 】

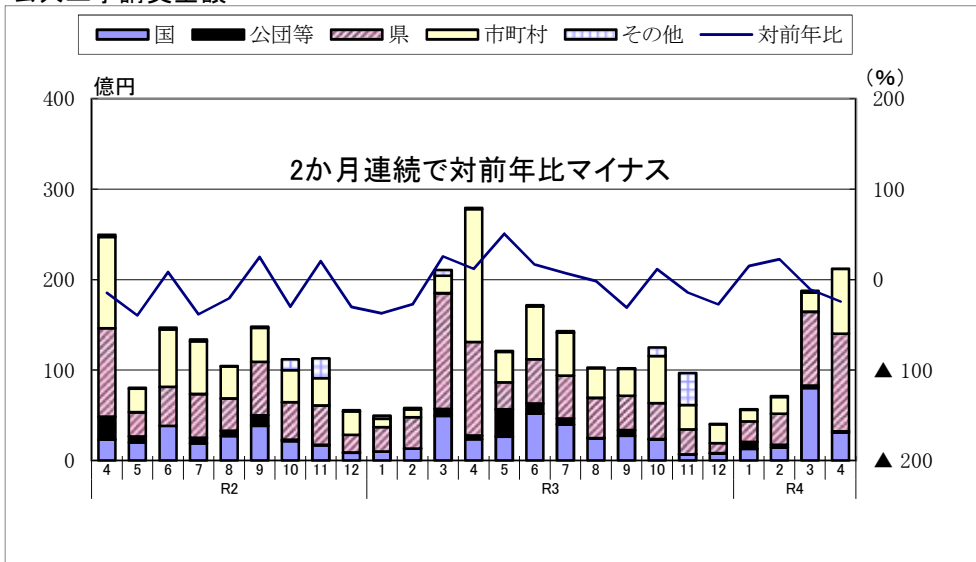
～一部に弱い動き～

建築着工床面積（非居住用）



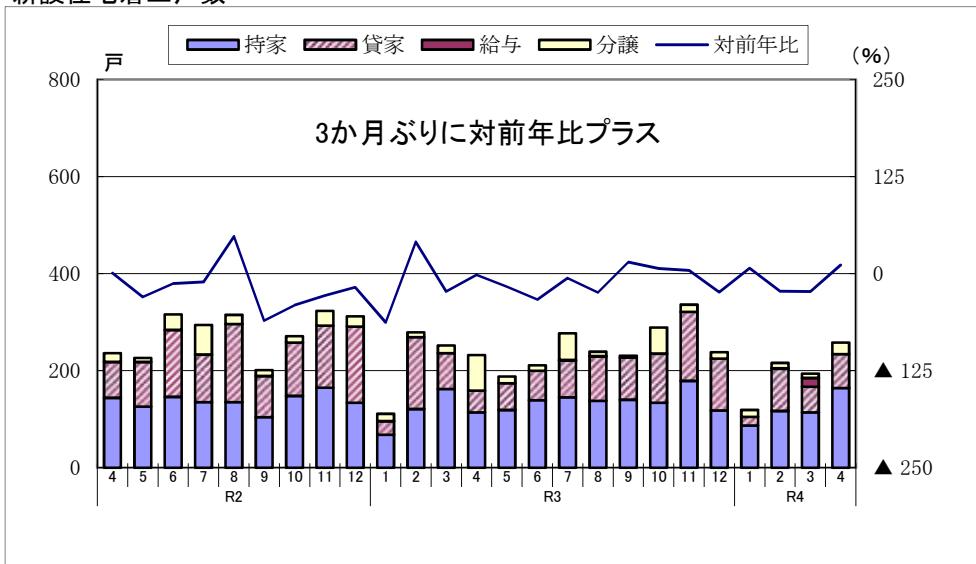
(国土交通省)

公共工事請負金額



(西日本建設業保証㈱)

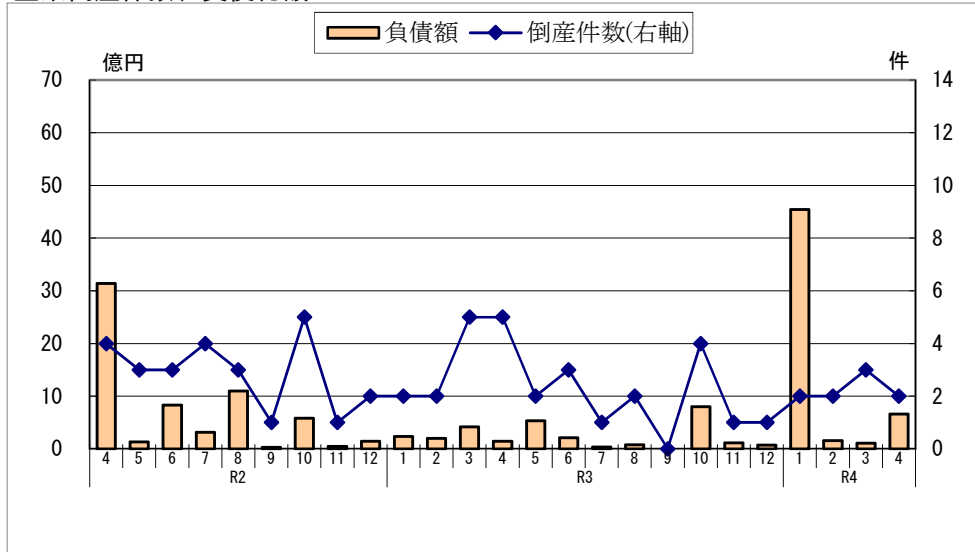
新設住宅着工戸数



(国土交通省)

【 企業倒産 】 ～倒産件数 2 件～

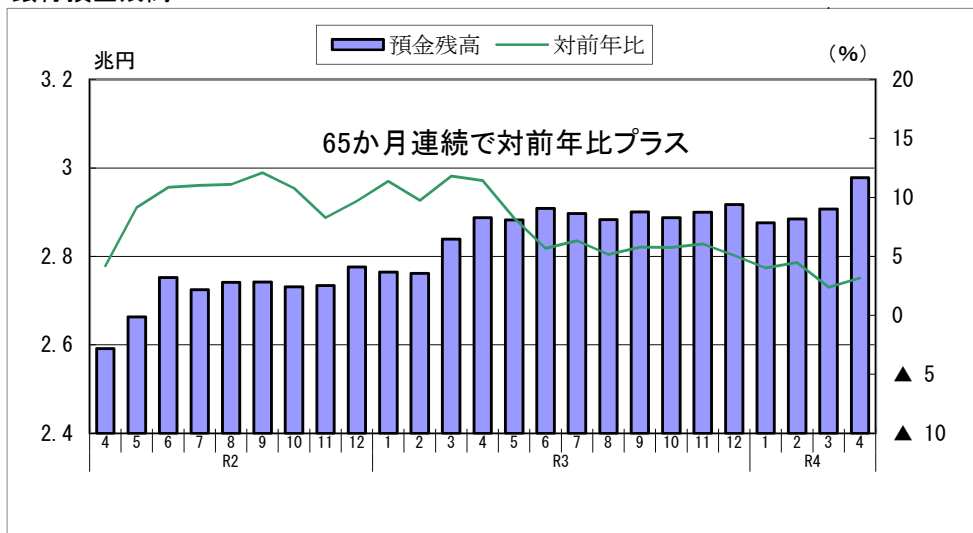
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

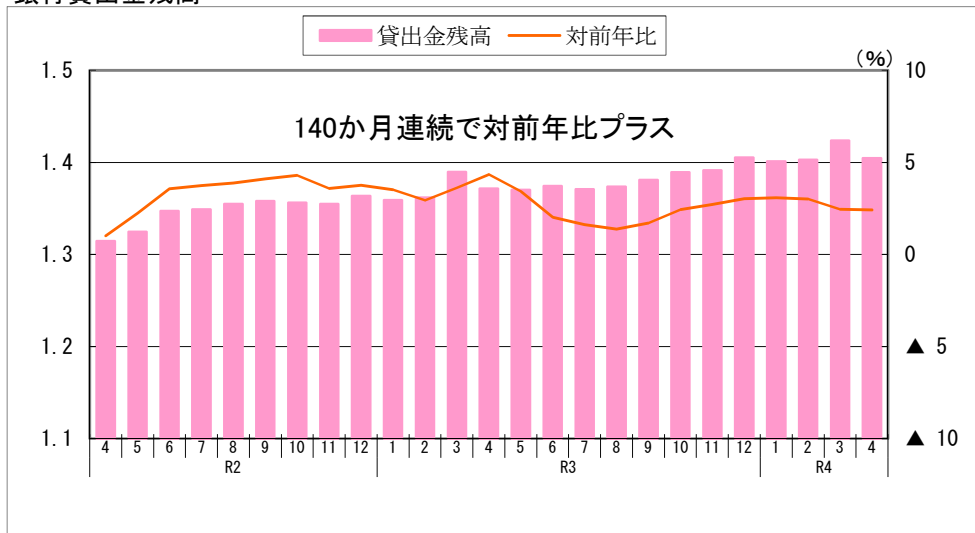
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年2.4%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

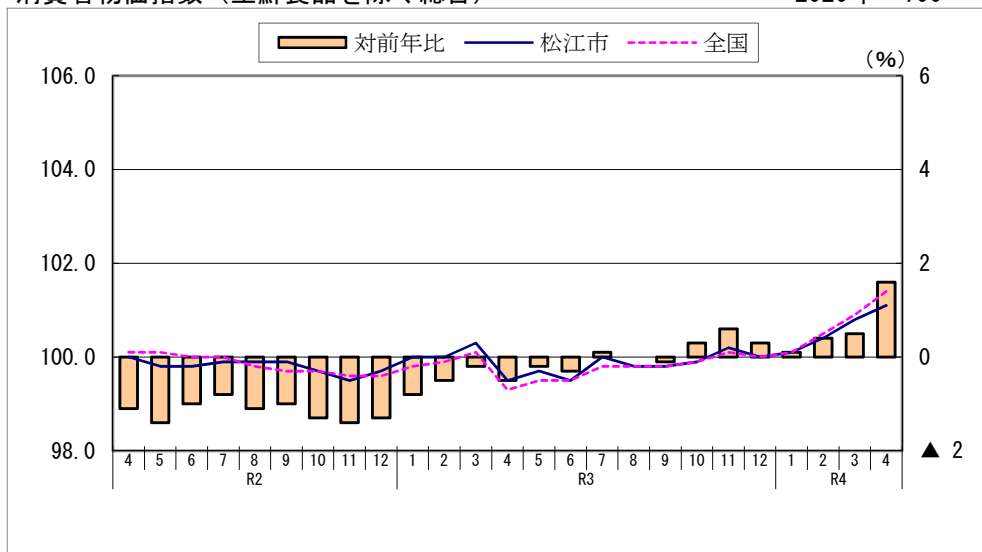
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年1.6%上昇～

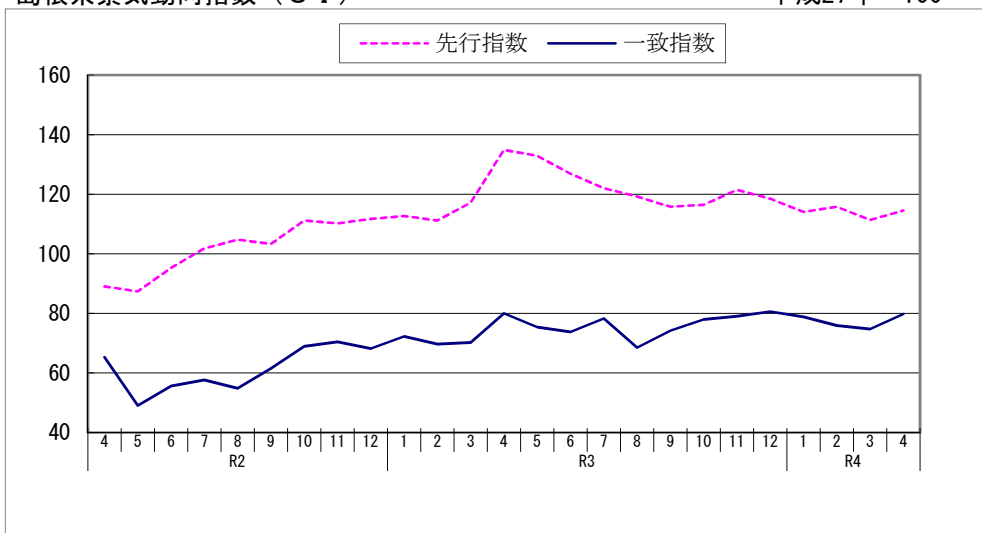
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） 2020年＝100



(総務省統計局)

その他(参考)

島根県景気動向指数（C I） 平成27年＝100



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（令和4年6月13日 財務省松江財務事務所）
令和4年4～6月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	4年1～3月 前回調査	4年4～6月 今回調査	4年7～9月 見 通 し	4年10～12月 見 通 し
全 産 業	▲ 22.5	(▲5.9) ▲ 7.5	(1.0) 4.7	6.6
製 造 業	▲ 5.6	(▲22.2) ▲ 21.1	(▲8.3) 10.5	13.2
非製造業	▲ 31.8	(3.0) 0.0	(6.1) 1.5	2.9
大 企 業	▲ 28.6	(0.0) 0.0	(▲28.6) 0.0	14.3
中堅企業	▲ 3.1	(6.3) ▲ 11.8	(▲3.1) 8.8	11.8
中小企業	▲ 31.7	(▲12.7) ▲ 6.2	(6.3) 3.1	3.1

※ () 書きは、前回(4年1～3月期)調査時の見通し